



SDガイドブック

Staff Development Guidbook

2013

公益財団法人 大学コンソーシアム京都 SD(スタッフ・ディベロップメント)研修委員会

SD ガイドブックの使い方

この SD ガイドブックは、加盟大学・短期大学において大学職員として働きだされた方を対象に、大学職員の能力開発の取組を指す SD (Staff Development) に興味を持つてもらい、高等教育の世界で働く意識を高めてもらうことを目的に編集しています。

内容構成は次頁の目次にあるとおりですが、まずは、I・II で SD の本質と概要を理解してください。

ついで III・IV では、能力開発の一助となるように、(公財) 大学コンソーシアム京都をはじめ、関連団体の多彩な SD 研修プログラムを紹介しています。自身のキャリア形成や能力の伸長にあわせて上手に活用し、今後の自己啓発活動等の計画にぜひ活かしてください。

V は国の高等教育政策がどのように検討されているのか、その仕組みや背景について概要を示したものです。文部科学省等から発信される関連情報源を紹介し、「審議会」や「答申」といった日ごろよく耳にする機関の役割や機能について紹介しています。さらに、高等教育関係の情報を得るためのポータルサイトも紹介しております。

VI は、大学職員として、高等教育界の潮流や最新の動向を学習し、調査するための情報源を紹介しています。挙げられている資料は、大学関係者が頻繁に目を通している定期刊行物の紹介です。さらに VII は、高等教育関係の文献の探し方や研究者の探し方を紹介しており、大学職員の主体的な学習に役立つデータベースを挙げています。

常日頃から、高等教育界の情報に対して自らのアンテナを立て、日常業務との関連や今後の企画・展望を得るために利用していただければ幸いです。

目次

I	SD とは何か	02
II	大学職員に求められる職能	03
III	公益財団法人 大学コンソーシアム京都の SD 事業	04
IV	国内の SD 関連プログラム	09
V	高等教育の政策動向を知る情報源	12
VI	高等教育に関する定期刊行物	14
VII	高等教育文献・研究者の探し方	17

SD SD とは何か

SD とは

SD (Staff Development) は、大学職員の能力を高めていくための取組です。中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」(2008年12月24日)の用語解説では次のように説明されています。SD とは、「事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。『スタッフ』に教員を含み、FD を包含する意味として SD を用いる場合（イギリスの例）もあるが、ここでは、FD と区別し、職員の能力開発に限定して SD の語を用いている。」第1に、SD の対象は事務職員や技術職員等の「教員外職員」です。第2に、資質向上は、管理運営業務だけでなく、教育や研究支援など職員が担当する幅広い業務遂行能力を高めるための組織的取組です。第3に、SD は大学教員の教育能力開発のための組織的取組である FD (Faculty Development) とは区別された、大学職員の能力開発活動を指しています。

OJT と Off JT

SD は、仕事を通じて行なわれる能力開発を行なう OJT (On the Job Training) と、仕事を離れて行なう Off JT (Off the Job Training) の2つに大別され、両者とも以前より行なわれてきました。後者には、採用時の新任研修、係長研修や課長研修といった階層別研修、語学研修や IT 研修といった分野別研修などがあります。従来の職員の能力開発が、2000年代より SD として注目されるようになったのは、次のような背景からです。

SD が注目される背景

1990年代以降の大学を取り巻く競争的環境による大学改革が重要となり、その中で大学職員の果たす役割が大きくなっています。例えば、1995(平成7)年の大学審議会答申「大学運営の円滑化について」は、教員組織と事務組織は車の両輪であって両者のパートナーシップが重要であると指摘し、1998(平成10)年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性輝く大学—」は、事務組織の大学改革での積極的役割と専門性を求めました。また、国立大学法人化の中で、大学職員身分が国家公務員でなくなり、各大学の事情によって大学職員人事を行なうことが出来るようになったことです。

SD の展開

SD の Off JT に関する取組は、大学院教育、各種団体が行なう研修、個別大学の研修の3種類に大別されます。大学院教育は広島大学、筑波大学、名古屋大学、東京大学、桜美林大学が実施しています。各種団体での研修事業は、私立大学連盟、私立大学協会、国立大学協会といった団体とともに、大学コンソーシアム京都などが展開しています。個別大学での研修は、各大学の事情に応じて多種多様に行なわれています。

SD と FD の連携

最後に、高等教育の今後の発展のためには、それぞれの独自性を前提としつつ、SD と FD の連携がたいへん重要になっていることを指摘しておきます。SD も FD も相互連携によってこそ、学生の学習と成長に寄与できるという視点が大切です。

【参考文献】

大場淳 (2006・3) 「大学職員 (SD) に関する研究の展開」『広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集 第36集 (2005年度)』

知識社会における大学に求められる役割と期待

大学職員に求められる職能は、ますます多様化し、高度化しています。現代は知識社会であり、そこでの大学への期待は大きくなっています。すなわち、知識社会では、知識がもっとも大切な価値であり、それゆえに知識を獲得することが重要となり、高等教育機関としての大学は膨大な知識労働者を輩出することが期待されているのです。また、大学が果たすべき役割として教育、研究、社会貢献がありますが、それぞれの機能に対する社会からの要請は増えており、大学の責務もそれに比例して増大しています。

大学職員の業務分野の広がりと職能の多様化・高度化

教務分野では、体系的カリキュラムの提示、充実したシラバス、授業でのIT環境・TA等の補助者配置、履修アドバイス、GPA導入と活用など学生サービスにおいて国際的通用性が求められています。学生支援分野では、クラブ・サークル活動支援、下宿・奨学金・アルバイト情報提供に加え、進学相談、多様なカウンセリング相談、ハラスマント相談など学生への相談対応力が必要です。研究活動では、積極的な外部資金導入、産官学連携の発展などに対応する研究支援が重要です。社会連携分野では、父母等の保証人、卒業生、寄付者、近隣住民、地域社会、行政といったステイクホルダー（利害関係者）との良好かつ円滑な関係構築が必要です。総務・財務分野では、人材マネジメントやファシリティ・マネジメント（施設や環境を総合的に企画・管理・活用する手法）が重要です。このような業務分野の広がりは、大学職員の職能の多様化と高度化を求めるものとなっています。

多様な雇用形態の大学職員の増大

現在、大学職員の中での非専任職員の増大とアウトソーシング（外注）が広がっています。従来はほとんど専任職員しかいなかった事務組織は、契約職員、アルバイト、派遣職員など多様な雇用形態の大学職員から構成される組織へと急速に変化しています。これらの非専任職員はどちらかといえばルーティンワーク的業務に従事することが多いですが、専門性の高い業務に従事する者もいます。

職員の専門性の要請および学歴の高度化

また、大学職員の専門性の要請と学歴の高度化が求められています。大学職員の職能の専門性が高くなることに対応したSDは当然のことながら求められますが、それだけでは対応できない職能が増えており、専門職が登場し始めています。カウンセリング、キャリア支援、国際教育、法務、経理等をはじめ多くの業務分野で専門職への要請は高まっていくと予想されます。また、大学進学率の増大にともない大学職員の学歴は高等学校卒から短期大学卒、大学卒へ移行してきましたが、いまや大学院修了者採用が少しずつ増えており、すでに働いている大学職員の大学院進学・修了の増大とあわせて、一層の学歴の高度化が予想されます。

大学職員に対する人材マネジメントの重要性

最後に、大学職員の職能の多様化と高度化は、大学職員に対する人材マネジメントの重要性を示しています。大学職員の採用・評価・報酬・配置・異動・昇進・退職といった人的資源管理を適切に行なうこと、人材育成にこれまで以上に力を注ぐことが必要です。その意味でも、SDは今後ますます重要です。

【参考文献】

日本私立大学連盟編 [2009]『私立大学マネジメント』東信堂

III 公益財団法人 大学コンソーシアム京都のSD事業

大学コンソーシアム京都では、スケールメリットを活かした共同化事業として「大学職員共同研修プログラム」を2002年度から開始し、その後、SDフォーラム（2003～）、大学アドミニストレータ研修プログラム（2004～2011）、職員のための大学セミナー（2006～2010）（2009年度「大学みらい塾」に改称）、SDワークショップ（2012～）（2011年度は「ワークショップ型研修」の名称で実施）といった事業を次々に展開してきました。

昨今の高等教育政策上では、FDと並んでSDの重要性と教職員の職能開発を促進する大学間連携の必要性が指摘されています。大学コンソーシアム京都でも、加盟校からの要望の高い重要な事業としてSD事業を位置づけ、連携組織としての特色を活かした取組を積極的に推進しています。

詳細は大学コンソーシアム京都SD事業HPでご確認下さい。

1. 大学職員共同研修プログラム

【目的】

職員の能力向上や大学業務の効率化・高度化を目的とすると同時に、スケールメリットを活かした共同事業として実施しています。

【内容】

大学職員として身につけておくべき基礎的なスキルを学ぶと同時に、異なる大学の職員による集合研修という形態から得られる情報交換・ネットワーク形成に資するプログラムです。年間200名以上の方が参加されています。

【実施時期】

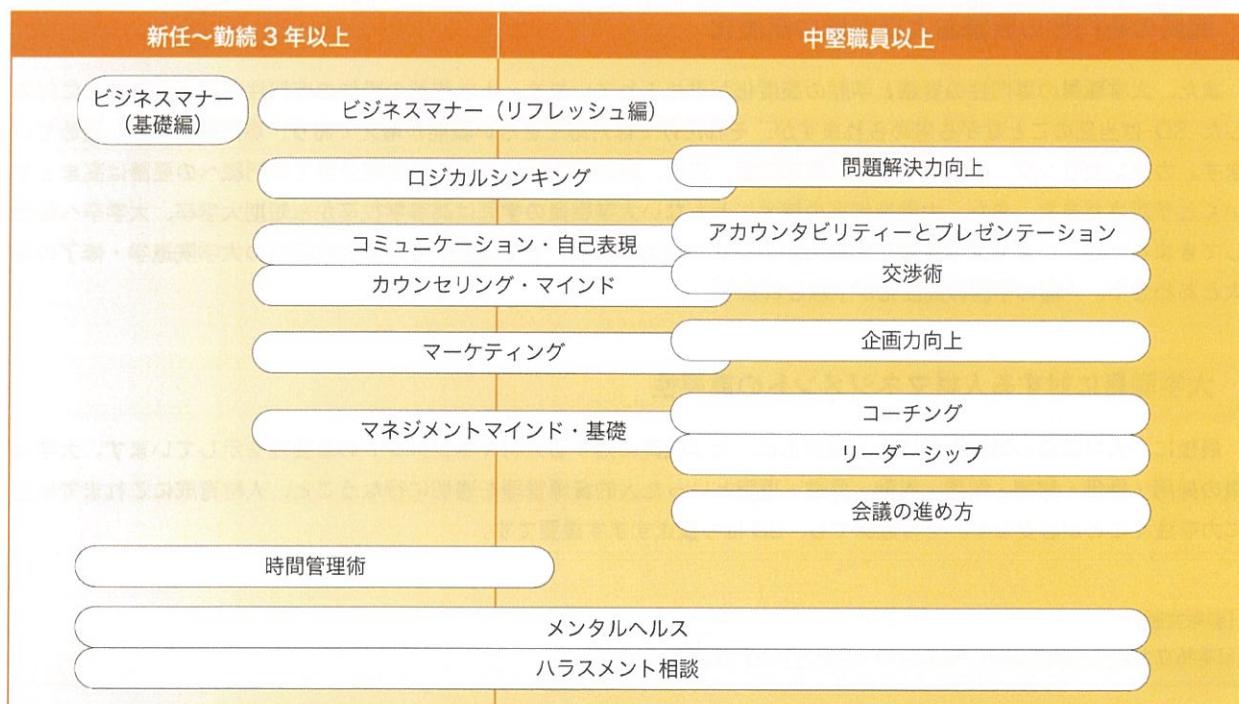
ビジネスマナー：3月、6月（1日完結）その他：8月または9月（1日完結）

【費用】

プログラムによって異なります。（次頁の通り）

【プログラム体系図】（2010～2013年度）

※一部開催内容を修正して実施しています。



2013年度プログラム

プログラム名	開講予定日	時間	主な対象	参加費（非加盟校）
ビジネスマナー研修（基礎編）	2013年 3/21(木)、22(金)、27(水) 6/7(金)	9:45 17:15	新任者	6,500円 (11,500円)
職場活性化コミュニケーション術	8/7(水)		全職員	11,000円 (18,000円)
問題解決力向上	8/9(金)		中堅職員以上	11,000円 (18,000円)
カウンセリングマインド	9/4(水)		勤続3年以上	11,000円 (18,000円)
企画力向上	9/6(金)		中堅職員以上	11,000円 (18,000円)



大学職員共同研修の様子▲

2. SD フォーラム

【目的】

SD 分野で昨今関心の高まっているテーマを取り上げ、基調講演および分科会における事例報告や意見交換を通じて、SD に関する情報交流の場を提供することを目的とする。

【実施時期】

毎年 10 月の日曜日（終日）に開催します。

【費用】

《加盟校》3,000 円 《非加盟校》5,000 円 (2012 年度実績)

【SD フォーラムメインテーマ一覧 (2003~2012 年度)】

実施年度	回	全体テーマ
2003 年度	第 1 回	大学改革と大学アドミニストレータの役割
2004 年度	第 2 回	大学アドミニストレータ像の構築に向けて
2005 年度	第 3 回	職員の人材育成
2006 年度	第 4 回	大学マネジメントにおける教職協働
2007 年度	第 5 回	大学運営におけるリーダーシップと大学改革
2008 年度	第 6 回	人材マネジメントと職員の能力開発
2009 年度	第 7 回	教育の質向上を支える職員の職能開発
2010 年度	第 8 回	「協働」から生まれる職員の能力開発
2011 年度	第 9 回	大学職員のキャリアデザイン
2012 年度	第 10 回	若手職員の成長・育成

2012 年度プログラム

テーマ：若手職員の成長・育成

日 時：2012 年 10 月 21 日（日） 10 時～17 時 30 分

場 所：キャンパスプラザ京都

	テーマ	報告者
第 1 部基調講演 (10:00 ~ 12:00)	若手職員の成長につながる学びとは	夏目 達也氏（名古屋大学 高等教育研究センター 教授）
	A：主体的なキャリア形成を通じた大学改革へのアプローチ	山内 尚子氏（京都産業大学 学長室）
	B：自主勉強会による大学職員の自律的キャリアデザイン	横内 雄介氏（明治大学 就職キャリア支援部）
第 2 部分科会 (13:30 ~ 16:00)	C：経験学習の促進による育成の取り組み～立命館大学での取り組み～	大島 英穂氏（立命館大学 教学部事務部長）
	D：大規模大学の職員研修制度の現状と今後～龍谷大学での取り組み～	屋山 新氏（龍谷大学 総務部長）
	E：人と組織の成長をめざして～堀場製作所での取り組み～	野崎 治子氏（株式会社堀場製作所 管理本部 人事担当副本部長）
	F：若手・中堅職員と管理職がともに育つ組織をめざして	重光 直之氏（株式会社ジェイフィール 取締役 コンサルタント）



▲ SD フォーラムの様子



3. SD ワークショップ

【目的】

各業務分野での実践知の共有や人的ネットワークの構築を目的とした、少人数ワークショップ形式の研修プログラムです。

2011 年度に「ワークショップ型研修プログラム」の名称で試行し、2012 年度より「SD ワークショップ」に名称変更して開催しました。

【実施時期】

前期 2 回 後期 2 回を予定（2013 年度）（各回独立型）

【ワークショップ一覧（2011～2012 年度）】

実施年度	回	テーマ
2011 年度	第 1 回	コラボレーションワークショップ ~人がつながれば、仕事が変わる~
	第 2 回	経営企画ワークショップ ~大学ビジョンとの仕合せな付き合い方~
	第 3 回	総務・庶務系ワークショップ ~問題解決、コンソーム課~
	第 4 回	教学マネジメントワークショップ ~職員による教育カイゼン研究~
2012 年度	第 1 回	高等教育政策の読み方ワークショップ ~「大学改革実行プラン」のめざす方向と各大学の対応~
	第 2 回	教学マネジメントワークショップ ~学修時間の確保への方策~
	第 3 回	学生支援ワークショップ ~学生の多様なニーズを踏まえた学生支援のために~
	第 4 回	職場活性化ワークショップ ~理念が共有され働き甲斐のある職場環境づくりにむけて~



▲ ワークショップの様子



IV 国内のSD関連プログラム

大学・短期大学の職員を対象とした研修プログラムは、大学コンソーシアム京都以外の団体でもたくさん実施されています。ここでは、その中から主な研修プログラムを簡単にご紹介します（2012年度実施分）。様々な研修プログラムの情報を収集し、その中から自分にあった研修プログラムに参加することも、自己研鑽の一つの方法です。（なお、以下に紹介する研修の内容については、変更となる場合があります。また、参加資格が加盟校等に限定されているものもあります。詳細につきましては、直接各団体宛にお問い合わせください。）

1. 一般社団法人国立大学協会

国立大学協会では、主に会員（国立大学法人及び大学共同利用機関法人）等向けに以下のセミナー等を開催しております。

（1）大学マネジメントセミナー

分野別（企画戦略編、教育編、研究編等）に、マネジメント能力の向上を図るセミナー

【対象】 国立大学法人等の役員（学長含む）、副学長、部局長、事務代表者等

一般社団法人国立大学協会 <http://www.janu.jp/>

（2）国立大学法人等部課長等研修

大学運営の基本的知識の取得と幹部職員としての能力の向上を図る研修

【対象】 国立大学法人等の部長級職員・課長級職員（原則として部長級又は課長級の職員経験が3年未満のもの）

（3）国立大学法人総合損害保険研修会

国立大学法人総合損害保険の基本的な知識の取得を図るとともに、同保険加入中に必要となる手続きについて理解の促進を図る研修会

【対象】 新しく担当となった者及び同保険の基本的な知識の取得を希望する者

2. 日本私立大学協会

職種別担当者研修会

学生生活指導主務者研修会、事務局長相当者研修会、大学経理部課長相当者研修会、大学教務部課長相当者研修会、就職部課長相当者研修会等を実施している。

各研修3日間程度。

日本私立大学協会 <http://www.shidaikyo.or.jp/>

3. 一般社団法人日本私立大学連盟

(1) アドミニストレーター研修

大学経営に関わる幅広い知識を備え、これを実践するプロフェッショナル人材（アドミニストレーター）に必要な素養の獲得をめざす。

【対象】 加盟大学の専任教職員で、管理・監督職（35～40歳程度）の職員、行政職の教員及びそれを補佐する教員または、それに準じ大学が推薦する教職員

(2) 業務創造研修

縦割りで細分化されたがちな業務を広い視野でとらえ直し、創造しながら実践に結びつけ、確かな業務成果の創出と新たな価値を創造していくことのできる能力の養成をめざす。

【対象】 30～40歳までの連盟加盟大学の専任教職員

(3) キャリア・ディベロップメント研修

「キャリアプランに対する意識の醸成」、「課題発見・解決能力の向上」、「プレゼンテーション能力の向上」、「所属大学および高等教育の現状・動向把握」の実現を目指し、事前課題、基調講演、実習（課題設定実習、討議法実習、ディベート）、共同研究、事後課題等を実施する。

【対象】 入職後3～6年かつ年齢が33歳以下の連盟加盟大学の専任教職員

(4) ヒューマン・リソース・マネジメント研修

管理職者が、自身の職務を再確認するためのプログラムを通して、スキルアップ、私立大学の組織運営力の向上に資することを目的とする。

【対象】 連盟加盟大学課長職以上の管理職職員

(5) 創発思考プログラム

斬新な発想法に基づいた創造性あふれる戦略思考や問題解決思考とともに、創造性を発揮するための探索学習型思考法の習得を目指す。

【対象】 入職後3年以上経過している連盟加盟大学の専任教職員

(6) マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修

大学改革を担う教職員がマネジメントサイクル（PDCAサイクル）を構築する手法を実践的に修得し、マネジメントサイクルが機能しているかを評価できる人材の養成を目的とする。

【対象】 連盟加盟大学の専任教職員



一般社団法人日本私立大学連盟
<http://www.shidairen.or.jp/>

4. 日本私立短期大学協会

私立短大入試広報担当者研修会、私立短大就職担当者研修会、私立短期大学図書館情報担当者研修会、私立短大教務担当者研修会、私立短大経理事務等研修会、私立短大学生生活指導担当者研修会等の各種研修会を実施している。

日本私立短期大学協会

日本私立短期大学協会とは

- ・日本私立短期大学協会とは
- ・沿革の概要
- ・組織図
- ・役員一覧
- ・事業計画

お問い合わせ

- ・お問い合わせ
- ・行事日程

主な活動内容

- ・助成金
- ・研究会
- ・経営委員会
- ・緊密関係委員会
- ・広報委員会
- ・財務委員会
- ・学生生徒委員会
- ・教職員委員会
- ・個別教職員委員会
- ・就職問題委員会
- ・体育大会委員会

リンク

- ・会員校
- ・その他

Welcome to JK Kyoto Web



[新着情報]

■ 封筒販売会 2013/01/29
平成24年度 私立短期大学連携事務等研修会について(報告)

■ お問い合わせ 2012/12/20
【企画実習】平成24年度 創造学園大学からの学生の受け入れに係る調査について(情報提供)

■ 体育大会委員会 2012/12/19
第47回全日本私立短期大学体育大会の記録および次回大会について(報告)

■ お問い合わせ 2012/12/18
【就業実習】日本学生支援機構 平成25年度留学生交換支拂制度の申請に関する調査について(情報提供)

■ 研究問題委員会 2012/12/13
平成24年度私大連携大問題担当者研修会(報告)

■ 学生生徒委員会 2012/12/06

5. 公益社団法人私立大学情報教育協会

(1) 大学職員情報化研究講習会

①基礎講習コース

参加者が次の成果を獲得することを目指す。

1. ICT の活用が大学の管理・運営・教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
 2. 業務改善に ICT を積極的に活用する姿勢を身につける。
 3. 目的意識のために ICT の可能性や工夫について考察できるようにする。

②応用コース

大学教育の質的転換にむけた課題解決に有効な手段である ICT に

焦点を当てて、実践的なアプローチについて、基調講演・分科会にて理解を深める。

(2) 大学情報セキュリティ研究講習会

私立大学、短期大学における情報セキュリティの危機管理能力の強化を推進するため、情報担当部門の関係教職員を対象に、情報の管理並びに運用対策の専門知識及び情報の管理技術の普及を目標とする。

SV 高等教育の政策動向を知る情報源

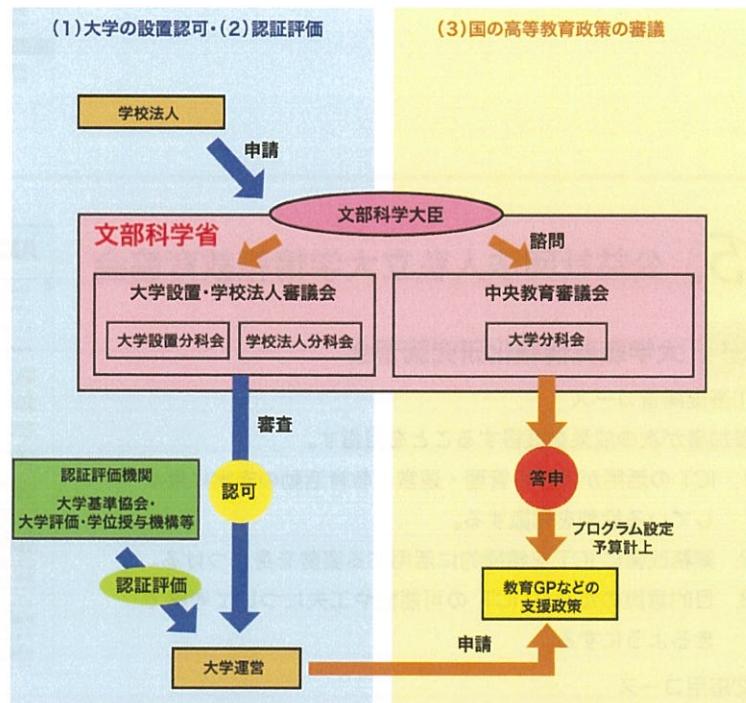
1. 高等教育政策の仕組み

自分たちが働く高等教育界の仕組み、また国の教育政策審議の枠組みを理解しておくことは大切です。ここでは簡単に、

(1) 大学の設置認可、(2) 認証評価、(3) 国の高等教育政策の審議について鳥瞰しておきましょう。

(1) 設置の認可のための審査

公私立大学等を設置するには文部科学大臣の認可が必要です。申請をすると、大臣は大学設置・学校法人審議会に諮り、教育面については同審議会の大学設置分科会が、「大学設置基準（省令）」等をもとに審査を行ないます。また財政や管理運営面については学校法人分科会が、「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」をもとに審査をします。学部や研究科の改組や新設も同様です。



(2) 認証評価の義務

認可された大学は、教育研究水準を維持・向上させるため、①学内にて定期的に自己点検・自己評価を行なうこと、②7年（法科大学院は5年）ごとに、文部科学大臣指定の認証評価機関である（財）大学基準協会や（独）大学評価・学位授与機構などの認証評価を受ける義務があり、ここでの指摘事項を是正して教育研究の向上に努めます。設置する→運営する→自己点検・自己評価する→認証評価を受ける→運営改善する、のサイクルが発生するわけです。

(3) 国の高等教育政策の展開

さてそれでは、国の高等教育の政策はどこで、どのように審議にされているのでしょうか。それは主に中央教育審議会の下に置かれる大学分科会で検討されます。中央教育審議会の大学分科会は、「大学教育部会」「大学院部会」の2つの部会（2012年度現在）と「法科大学院特別委員会」「認証評価機関の認証に関する審査委員会」の2つの委員会で構成されています。文部科学大臣の諮問により検討された事項は答申となって中央教育審議会の名で公表されます。「新たな未来を築くための大学教育の質的変換に向けて（答申）（2012.8）、「学士課程教育の構築に向けて（答申）（2008.12）等は耳にしたことがあるでしょう。この答申等をもとに文部科学省が高等教育の施策を練り、GP等の実施によって、われわれの大学の改革を支援します。こうした動きを把握するには、関連情報に常々留意し、高等教育行政の知識を得る必要があります。文部科学省は以下のようなサイトやメールマガジンで情報を流しています。

■文部科学省政策一覧 http://www.mext.go.jp/b_menu/policy/index.html

文科省の政策展開について紹介。「教育—大学・大学院、専門教育」や「科学技術・学術—研究費・研究開発評価」等に注目。

■文部科学省審議会情報 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/main_b5.htm

高等教育行政の指針と原案を検討する中央教育審議会と部会の動きを議事録等から確認可能。

■大学改革GPナビ—Good Practice— http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/05060601.htm

GP事業の取組み状況や補助金情報の紹介がある。バックナンバーも閲覧可能。

(4) 教育政策に関するその他の参考情報

■ 国立教育政策研究所 <http://www.nier.go.jp/>

教育政策に関する総合的な国立の研究機関として教育に関する実際的、基礎的な研究調査を実施しています。

2. 「大学」に関する情報源

「大学」に関する情報源			
Information sources on university administration			
大学教員の算疑に直面しないユーザー情報を目的としたサイト このサイトは、教員の算疑を解消するためのものです。internet school, internet school			
ニュース・最新情報	新着・掲載	お寄せ質問	掲載記事・カタログ
人材・教育運営関連のウェブサイト	文部科学省直轄のウェブサイト	官公署のウェブサイト	
大学	又別開字表	郵便局	電子税金納付書発行
大学・高等教育関連	郵便局	税務課合併	税務課税理合併課
大学・附属機関	審査会議室	大学・大学院・高等専門	法務データベースシステム
若狭町役場	告示・手帳	告示・手帳	契約印シールシステム
平成22年	予算・財政・監査・実績	予算・財政・監査・実績	監査・監査報告書
出典社	文部科学省直轄のウェブ	文部科学省直轄のウェブ	監査・監査報告書・監査報告書・監査報告
税務関連の情報源			
大学・高等教育	学士課程登録等、教育認可基準ガイド、大学認定・行政手続会議		
大学・施設	教育政策、GPI、質保証、中長期教育計画、大学運営		
大学・施設	学士課程登録等、教育認可基準ガイド、大学認定・行政手続会議		
人材育成	人材育成・人材開発・人材育成・人材開発・人材育成・人材開発		
就職・キャリア形成	キャリアアドバイス、キャリアアドバイス、キャリアアドバイス		
学生支援・学生生活	学生支援制度、学生生活、学生支援、就職・就業		
国際化・海外留学・帰国生	国際化・留学・海外生支援、帰国生教育		
学生会・学生団体	学生会・学生団体、学生会・学生団体		
賃貸分野の情報源			
賃貸住宅情報	賃貸空室率、賃貸名簿、物件登録、賃料査定、賃料査定会議		
学生会・学生団体	学生会・学生団体登録簿、研究機関・学会登録、研究会登録		
賃貸密度	賃貸名簿、工事所有者登録		
情報ネットワーク	情報技術政策、IT利用、情報教育、情報文化、ネットワーク		
情報技術政策	IT会議、データベース、インターネット資源、字形用語集		
このウェブサイトについて			
(C) NARUSI YUKIHI Naruse@yukiharu.nifty.com 1999年6月14日 Last Update http://www.yukiharu.nifty.com/naruse/eng/center/a/ 1999-06-14.html			

■「大学」に関する情報源

<http://daigaku.client.jp/>

高等教育界においても、他の領域と同様に、多くの省庁や審議会・委員会、あるいは関係団体が複雑に絡みあってそれぞれの役割と機能を果たしています。しかし、一度にこうした組織の動きや活動内容について熟知するのは困難です。業務を遂行するなかで、その都度必要に応じて所轄省庁や関連組織の発信する情報を調べ、ある程度の年月をかけて少しずつ全貌を把握していくしか方途はありません。

高等教育政策を調べる時に役に立つポータルサイトとして、ここでは、大学行政管理学会副会長（2011年9月～2013年9月）・浜田行弘氏（学校法人関西学院）が個人で開設している「『大学』に関する情報源」を紹介しておきましょう。大学職員の業務に有用なインターネット情報を集めたサイト集（リンク集）で便利です。業務上の必要性から、疑問を解消するために、あるいは最新情報の入手を目的に、日頃より活用したいものです。

VI

高等教育に関する定期刊行物

1 IDE 現代の高等教育



大学改革や高等教育問題全般を取り扱う編集方針であり、学生問題、教職員問題、大学の管理運営、入試制度、教養教育、専門教育、大学院教育、留学生問題など多岐にわたり特集を組んでいます。大学関係者の論考執筆が多く、発行元の IDE 大学協会は、会員向けの研究会、セミナーも開催しています。

頻度：月刊
創刊：1954
発行：IDE 大学協会

2 大学時報



一般社団法人日本私立大学連盟（加盟大学：124 設立：1951）が「私立大学に関する正しい理解を社会から得る」ことを目的に編集発行する機関誌。毎回特集が組まれ、加盟大学の識者を中心とした座談会や、大学における研究・教育の改善、大学の管理運営についての論考を掲載しています。連盟ウェブサイトで全文を閲覧・入手できます。

<http://www.shidairen.or.jp/activities/daigakujihou>

頻度：隔月刊
創刊：1952
発行：一般社団法人日本私立大学連盟

3 教育学術新聞



日本私立大学協会が発行する高等教育の専門誌(紙)。教育行政や学術研究、産業界との連携記事、科学ニュース、学術評論・論文、大学ニュース等を掲載。日本専門新聞協会加盟で、内容・発行部数の点でも教育学術界の代表的なものです。

頻度：週刊
創刊：1953
発行：日本私立大学協会

4 大学マネジメント



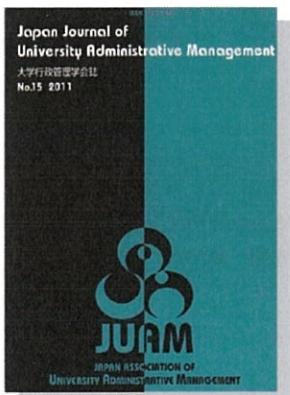
大学マネジメント研究会（会員数 約 500 名・設立 2005 年）の会誌。大学マネジメント分野の課題を対象に、国公私立の設置形態の枠をこえた先行事例・革新事例等の紹介、民間企業等との交流など、大学教職員の意欲を高め、マネジメント能力の向上を図るための記事・講演記録等が掲載されています。

頻度：月刊

創刊：2005

発行：大学マネジメント研究会

5 大学行政管理学会誌



プロフェッショナルとしての大学行政管理職員の確立を目指す大学行政管理学会（会員数約 1350 名・設立 1997 年）の会誌。「大学行政・管理」の多様な領域を理論的かつ実践的に研究する成果が投稿されています。高等教育政策を職員の立場から改革・推進するための学術研究を意図しており、水準も高いものです。

頻度：年刊

創刊：1997

発行：大学行政管理学会

6 大学教育と情報



私立大学情報教育協会が編集する雑誌。教育改善のための情報通信技術を活用した大学や学部の取り組み事例など、大学・短期大学の教職員に欠かせない情報をわかりやすく提供しています。その他に、私立大学情報教育協会で発刊した最新の刊行物として以下のものがありますので、併せてご活用下さい。

「大学教育への提言」— 未知の時代を切り拓く教育と ICT 活用 —

<http://www.juce.jp/LINK/teigen.html>

頻度：年 4 回

創刊：1992

発行：公益社団法人私立大学情報教育協会

7 大学創造



京都を中心に関西地区国公私立大学の教職員を主たる会員として構成する高等教育研究会が編集・発行する雑誌。大学改革のあり方を学ぶことを目的に、定例研究会等の研究成果や活動内容を掲載するとともに、関連情報の発信も視野にいれています。高等教育をめぐる諸問題に関する研究・交流機関誌であることを目指しています。

頻度：年2回発行

創刊：1994

発行：高等教育研究会

8 大学職員ジャーナル



上記『大学創造』の発行主体である高等教育研究会の内部に組織された「大学職員フォーラム」の研究成果や活動内容を掲載しています。大学職員が新しい大学理念や大学運営のあり方、教学展開に職員として果たすべき役割など、今後の職員問題をめぐる継続的な研究・討論・交流活動を進める目的としています。

頻度：年刊

創刊：1996

発行：高等教育研究会

9 リクルートカレッジマネジメント



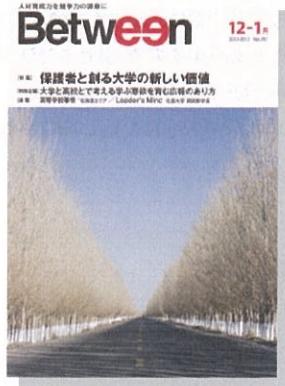
高等教育機関の学校経営をテーマとした専門誌です。リクルートが行う調査データ、国内外の先進事例、人材市場、専門家の解説などタイムリーな課題を紹介しています。

頻度：隔月刊（奇数月）

創刊：1983

発行：リクルートカレッジマネジメント

10 Between



大学改革の現状や高等教育の最新動向にスポットをあて、その成功事例や先進的な取り組みを、特集記事を組んで紹介しています。動向調査や高等教育の焦眉の課題を知るのに役立ちます。

頻度：隔月刊（偶数月）

創刊：1987

発行：株式会社進研アド

SD ガイドブック 2013

2013 年 3 月 発行

発行元 公益財団法人 大学コンソーシアム京都 SD（スタッフディベロップメント）研修委員会

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下ル キャンパスプラザ京都

TEL : 075-353-9100 URL : <http://www.consortium.or.jp>

印刷 株式会社ディレクターズ・ユニブ

© 公益財団法人 大学コンソーシアム京都 SD（スタッフディベロップメント）研修委員会

※本書の無断複製、複写、転載は、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

先に紹介した定期刊行物類に日頃から目を通すことは有用ですが、ここでは雑誌記事や論文、研究報告、研究者情報を探すための無料のデータベースについて紹介します。

1 CiNii-NII 論文情報ナビゲータ

<http://ci.nii.ac.jp/>

日本で高い利用率を誇る国立情報学研究所 (NII : National Institute of Informatics) の論文情報検索データベース。大学改革や高等教育政策に関わる学術雑誌や大学紀要に掲載された論文を容易に探せます。関連キーワードや関連著者も表示され、調査を始める際のベースキャンプとなります。論文の全文が PDF で読める記事もあります。

2 KAKEN-科学研究費補助金データベース

<http://kaken.nii.ac.jp/>

国立情報学研究所が文部科学省、日本学術振興会と協力して作成・公開しているデータベース。科学研究費補助金の採択課題と研究成果の概要（研究実績報告、研究成果概要）を収録していく、科学研究費補助金で実施される高等教育研究の最新の研究課題・研究情報について検索することができます。なお、同補助金の研究種目「奨励研究」は職員も申請することができます。

3 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD)

<http://read.jst.go.jp/>

産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、国内の大学・公的研究機関等に関する研究機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供しているサイト。年間 1100 万件を超えるアクセス件数を誇り、20 万人の研究者の研究テーマ、研究業績等を公開することで、研究者情報を発信しています。関係者がどう活用しているかは、<http://read.jst.go.jp/useful.html> を参照してください。

以下、論文や研究報告はちょっと……まずは高等教育に関する啓発本などを読んでからという人に。

■新書マップ <http://shinshomap.info/>

テーマで探す新書ガイドデータベース。連想検索技術を使い、探したいキーワードや文章を入力すると、関連する 10 のテーマをたちどころに探したり、関連図（マップ）を作成します。また、実際の書棚のように背表紙が並んだ写真も表示されます。

■Webcat Plus <http://webcatplus.nii.ac.jp/>

テーマに関連する本を即座に探し出す「連想検索機能」をもつデータベース。前近代の本から現代まで、自分の興味・関心に適した本を見つける助けとなります。本の目次やカバー・帯などに書かれた内容の情報も表示されます。

